

代表質問

中京区選出の佐々木たかしでございます。

地域政党京都党市会議員団を代表致しまして質問をさせていただきます。

まず初めに、本年２月定例会でも大きな問題となりました、技能労務職の職員採用再開問題について伺います。

この採用再開問題は「信頼回復と再生のための抜本改革大綱」という市民との約束を反故にする行為であると考え、地域政党京都党とみんなの党・無所属の会は「現業職の採用を再凍結させるための条例案」を提出致しました。残念ながらこの条例案は可決に至りませんでしたが、京都市会としては「技能労務職への職員の採用の再開に関する決議」を採択しました。

この決議では、「市長が、市会に対して十分に議論する機会を与えることなく、技能労務職への職員の採用を再開したことは、試行であるとはいえ、甚だ残念である。」と大変厳しい文言が盛り込まれております。

こういった市会の意志も踏まえた上で、市政運営に当たって頂いていると思いますが、今回の試行はどのような結果をもたらしたと認識しておられるのでしょうか？

また、まもなく採用の時期がやって参ります。

現在この件に関しては、市会に対する説明もございませんので、採用再開の継続はされないと理解しておりますが間違いないのでしょうか？

京都党としては民間にできることは民間にという大原則のもと、職員数の削減こそ行うべきであり、採用の再開を継続するなどということは今まで進めてきた改革を逆行させる暴挙であるということを改めて強く主張致します。

続きまして、京都こそが担うべき役割「文化首都」について伺います。

本年３月に開催された、京都の未来を考える懇話会において「文化首都」に向けた、一定の方向性が示されたわけですが、当初の予定ですと８月にはビジョンの取りまとめがなされ、最終提言が出されているはずでした。しかし、このスケジュールが遅れていると伺っております。是非スピード感を持って取り組んで頂きますことを切に要望致します。

さて、その取り組みに関してですが、京都の未来を考える懇話会の１次提案では、双京構想や文化庁・観光庁の誘致、クール京都構想など、京都だからこそ担える役割がはっきりと示されており、非常に夢のあるビジョンであると感じております。これらのビジョンはどれも非常に重要なものであり、なんとしてでも実現しなければなりません。

そして、この中で最も重要で、「文化首都・京都」を創造していく上で根幹となるものが双京構想の実現です。

「日本の大切な皇室の弥栄のために、東京だけでなく、京都に、皇族の方にお住まい頂くことを願う」とある双京構想ですが、これは京都だけではなく日本という国の在り方をも大きく左右する、非常に大きな構想であるということも指摘しておかなければなりません。危機管理という観点から見ても、政治・経済の中心を東京が担い、芸術・文化の中心を京都が担うということは非常に合理的な国の在り方です。

京都には天皇陛下が長らくあらせられ、皇室を中心に伝統工芸や文化、学術が育まれてきました。全国に点在する「小京都」という言葉が京都の都市格を示す通り、まさに日本文化を象徴する町であります。

そのような町であるからこそ、京都が日本で唯一、双京の担い手となりえるのです。

また、懇話会のメンバーでもある京都大学総長の松本紘氏は双京構想を見据え、こう指摘をされています。

「昔から京都には社会を安定させる哲学の発想があり、日本人の文化に根付いている。」
その上で、「科学技術だけに頼って暴走させないための精神的な哲学、人生観というものが必要であり、そのためには安定的な文化都市が必要である」

このような指摘を踏まえ、双京構想の本質を問うていく中で、忘れてはならない点があります。

それは双京構想がただ皇室の方に京都にお住まい頂くだけでは完成しないという点です。日本の歴史・文化・芸術・哲学、そういうものを一身に体現する象徴的な存在である皇室の方にお住まい頂くに当たり、文化首都を標榜し、この役割を京都が果たすためには、お迎えをする私たち京都人にも覚悟が必要だと考えます。

京都とはなんたる町か？

日本とはどういう国家なのか？

天皇陛下とは我々国民にとってどのような存在なのか？

私たち京都人は今一度、長い時の流れに想いを馳せ、託された想いを汲み取り、今を生きる私たちに対する祈りを知らなければなりません。

その中で皇室の方をお迎えすることが出来た時、初めて双京構想が実現するのです。

地域政党京都党といたしましても、文化首都の実現を基幹政策に据え活動している中で、

この双京構想は強力に推進していかなければならないと考えております。

本年2月定例会のご答弁でも皇室の京都居住に関するものがありました。あれから半年が経ち、双京構想という言葉も出されましたので、「双京」という言葉の持つ意味、そして、この双京構想実現に向けた取り組みの中で、京都市はどのような役割を担うべきなのかについてご説明下さい。

この構想は一朝一夕に実現するものではありません。しかし、この実現に向け、一步を踏み出すことは京都、そして日本の歴史を変える大事業であります。147万市民の代表として、覚悟を持って取り組んで頂けますようお願い申し上げます。

続きまして、もう1点、違う角度から「文化首都」について伺います。

文化首都を実現するためには、双京構想の実現、文化庁、観光庁の誘致などはもちろん必須であります。これらの構想を実現すると同時に、京都における文化・芸術の裾野を広げていく必要もあります。

今、日本国内のみならず世界中で文化芸術に積極的に投資し、都市再生に成功した事例が多数生まれております。フランスのナント市やスペインのビルバオ市は文化芸術によって都市再生を果たした象徴的な成功例です。国内でも瀬戸内や新潟での取り組みは大きな脚光を浴びております。私が所属しております、くらし環境委員会では「文化首都」を年間テーマに研鑽を重ねているわけですが、先日視察で伺った沖縄や福岡でも熱心に文化芸術に対する取り組みが進められており、非常に印象的でありました。

京都は幸い、文化芸術の資産を多く持ち、ブランド力もあることから非常に恵まれた環境にあるといえます。しかし、そういった状況に甘んじていれば、いつ京都のブランド力が通用しなくなるか分かりません。

私は他都市の成功事例を調べていく中で非常に強い危機感を感じております。

是非この危機感を共有して頂き、文化首都を目指し強力な取り組みを推進して頂きたいと思っております。

京都市では平成18年に「京都文化芸術都市創生条例」が制定され、それに基づき、「京都文化芸術都市創生計画」が策定されました。本年3月にこの改訂版が作られたわけですが、この中で基本理念として「日常の生活シーンの中に文化芸術が溶けこんでいるまち」とあり、はっきりと草の根アプローチの重要性が謳われております。

京都市においては文化市民局所管のもと、HAPSを始め、全国的に見ても先進的な数々

の取り組みが行われております。しかし、「日常の生活シーンの中に文化芸術が溶け込んでいる」状態とは程遠い現実があると認識をしております。

それは、この計画が京都市基本計画の分野別計画であるが故に、あくまでも局内や芸術大学、文化芸術関連施設等に展開が留まっており、その結果、限られた市民にしか京都市の取り組みが広がっていないからであります。

この計画が掲げる理念を実現するためには、分野別計画という枠を乗り越え、市役所全体でこの計画を実現していく体制の構築とアートやデザインという視点の共有が必要です。一見、文化芸術とは関連しないような局に文化芸術という視点を入れることによって、新たな可能性が広がり、それがしいては、裾野を広げていくことに繋がります。

縦割りを排し、より効果的に無駄のない政策を実現していくという意味で「政策の融合」という概念が使われておりますが、この融合という概念よりもさらに飛躍した、全庁一丸となつての取り組みこそがこの計画を実現する為には必要です。

京都市では、局の枠を越えて、全庁一丸となり取り組まれている事例があります。

例えば、地下鉄 5 万人増客への取り組みは好例でしょう。

本部が設置され、様々な局にまたがり、274 件ものアクションプログラムが組みまわっています。若手職員増客チームの取り組みも現在 3 期目に入っておりますが、斬新なアイデアが多数出され、ユニークな取り組みが展開されています。

また、環境への取り組みも環境政策局内にとどまることなく、すべての事務事業に対する評価項目にまで入れられ、政策の浸透が図られております。

こういった分野では「京都市としてなんとしてでもやり切る」という非常に強い意志を感じますし、本気度が伝わってきます。

是非、京都文化芸術都市創生計画にも本気で取り組んで頂き、まずは横串を通して全局でこの計画を共有する。そして、現場からのアイデアを募り、それを実行する体制を構築して頂きたいと思いますがいかがでしょうか？

また、先日委員会の視察で行きました沖縄県では、平田大一さんという民間で舞台の演出家として活躍されていた方が新設された文化観光スポーツ部の部長に就任され、文化芸術への取り組みを推進されています。「沖縄県全県版演出家」という従来の行政にはなかった発想の元、沖縄の文化行政は大きく変わろうとしております。

大阪でも著名なアートディレクターである佐藤可士和氏が大阪市・大阪府の特別参与に就任され、大阪の文化芸術重点地域として位置づけられている「中之島ミュージアム構想」の指揮を取られます。

これらの事例の結果はまだ出ておりませんが、新たな流れが生まれていることは事実です。確かに、京都文化芸術都市創生計画でも、審議会という形で有識者の声を聴く体制が取られておりますが、そこからもう1歩踏み込み、市役所内にその道の専門家に入ってもらくことにより、化学反応を起こし、従前の思考に捉われることなく、強力に計画を推進していただきたいと思います。

こういった民間人の活用に対する御所見も合わせてお聞かせ下さい。

以上でわたくしからの質問を終えさせていただきます。
ありがとうございました。